



Title	「アイヌ」像と北海道の学校教育：教職員用の指導の手引き・指導資料を中心に
Author(s)	品田, 早苗
Description	研究ノート
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 6, 65-73
Issue Date	2010-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/42874">https://hdl.handle.net/2115/42874</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	Sau6_005.pdf



## 「アイヌ」像と北海道の学校教育

### ——教職員用の指導の手引き・指導資料を中心に——

品田 早苗

国際広報メディア専攻博士後期課程  
sshinada@imc.hokudai.ac.jp

#### はじめに

1980(昭和 55)年代以降に作成・発行された教科書や社会科副読本には、掲載量は毎年増減はあるが、アイヌ文化や歴史についての記述がまったくなかったわけではない。しかし授業では、ある教員はその部分を読むだけで終わりにし、また別の教員は何も取り上げなかったこともあった。その当時、このような状況は北海道では特異なことではなく、実際に筆者も札幌市内で同じような経験をしている。児童・生徒にとって、学校は知識を得るための重要な場所の一つであり、そこで知識を得ることができなければ、知識習得の機会を大きく阻害されることになる。

教員たちは、なぜアイヌ文化・歴史等を教えることに消極的にならざるをえないのであろうか。教員が児童・生徒に教育をする場合、学校教育で使用される教材・指導資料には、教科書・副読本など、様々なものが考えられる。しかし、教育方法・手段を考える前に、教える側の教員自身が、まずはじめに教える内容の基本的な部分を理解していないと、児童・生徒を教育することは難しい。

では、教員が「アイヌ」という存在をどのようにとらえ、「アイヌ」像を確立していたのか。その現状を明らかにするため、今回は様々な教育資料のなかから、アイヌ文化・歴史等を教えるための指導の手引き・指導資料を取り上げる。これは、行政組織の一つである教育委員会、教職員の職員団体である教職員組合が作成・発行したもので、教科書が大手の出版社が作成するものに対し、手引き・資料は地域の教育委員会・教職員組合などが発行するものなので、地域の現状・意見をより反映しやすいのではないかと考えたからである。それらの資料から、発行の経緯、自ら指摘した現状の問題点、資料作成の目的、授業計画・授業案等の内容を分析することにより、それぞれが「アイヌ」像をどのようにとらえているのか、学校教育のなかのひとつの「アイヌ」像を探る。

#### 1. アイヌ文化・歴史を学校教育で取り扱う際の指導資料

北海道の学校教育でアイヌ文化・歴史等を教えるときに使われる指導資料は、文字資料という条件でみると、教科書、副読本、無料配布されるテキスト、市販される本、教員自身が作成したテキスト、教育関連団体が作成した教職員用の指導の手引き・指導資料などが考えられる<sup>1</sup>。

教科書では、本文、コラム欄などに記述がみられるが、出版社によってその内容・掲載量は異なる。また、北海道では小学校 3・4 年生の教育内容で郷土学習が行なわれており、教材としてその地方の教育委員会などで作成した社会科副読本が利用されることが多い。そこでは、地域史の一部としてアイヌ文化・歴史が取り上げら

れることが多いが、地域によって取り上げられ方は様々である。そのほか、教員手作りテキストの利用も考えられるが、ここでも製作者によって内容にかなりの差がでる。手引き・資料では、「教職員」対象、つまり教員と学校に勤める職員(事務担当など)すべてを対象とし、教育委員会や教職員組合などが作成したものがある。また、この手引き・資料は、どうしても作成しなければならない理由があつて不定期に作成されたものがほとんどで、無料配布、市販など様々な形で発行されている。

無料配布されているテキストはほかに、例えば、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が作成したテキスト(小学生・中学生用)と解説付きの教員用手引き書があり、北海道内の小中学校に配布されている<sup>2</sup>。さらに、アイヌ文化・歴史等の啓発用小冊子も作成・配布されるなど、一般市民でも容易に手に入れることができる資料もある。一方、市販されている本では、研究者のほか、現職の教職員、有志の教員が集まった団体が著者・編者となつて作成にかかわっていることもある<sup>3</sup>。内容としては、基礎知識の習得を目標とするもの、北海道の歴史を通史的に概観するもの、教育の年間計画・授業案・実践事例を掲載するものなど様々である。

## 2. 調査概要

### 2. 1 調査資料

では次に、学校教育において、アイヌ文化・歴史等を教えることを想定して作成された指導の手引き・指導資料について調査を行なう。

はじめに、「アイヌ文化・歴史等を教える学校教育」を、本稿では「小学校・中学校・高等学校において、教科教育・生活指導・課外活動なども含むすべての教育のなかで、アイヌ、非アイヌ両者の混合学級で行なう、アイヌの歴史・文化等に関する内容を取り上げた教育」と想定する<sup>4</sup>。今回の調査は、対象地域を「北海道札幌市」、対象資料を「1980年から2009(平成21)年に発行されたアイヌ文化・歴史等を教える学校教育のための教職員用の指導の手引き・指導資料」とする。資料の発行期間を1980年以降の30年間に限定したのは、1980年に札幌市内の学校であつた差別発言が一連の手引き・資料作成の発端になっていると考えられるからである。資料作成のきっかけ等の詳細については、後の章で明らかにする。

該当する資料は11冊あり、最初は1982(昭和57)年に、最新版は2008(平成20)年に発行されている(表1参照)。

### 2. 2 資料作成団体

資料を作成していた団体は、北海道教育委員会、札幌市教育委員会、北海道教職員組合、北海道高等学校教職員組合の4つの団体である(資料作成団体の名称を、これ以降はそれぞれ道教委、札幌教委、北教組、道高教組と略すこととする)。教職員用の手引き・資料は、道教委・札幌教委発行のものは、発行当時、札幌市内の各学校に無料配布されていたようである。北教組・道高教組作成のものは、市販されているので誰もが購入できる状態になっていた。現在は、教育委員会発行分も教職員組合発行分も古本として流通しているものもあり、教職員以外でも入手可能な状況にある。

教育委員会と教職員組合は、行政機関と組合というように基本的な組織構成が異なるので、これ以降、分けて分析していくこととする。

表1 教職員用の指導の手引き・指導資料一覧

発行年	資料作成 団体	資 料 名	資料略称
1982 (昭和 57)	道高教組	『生徒とともに考える日本の少数民族：その現状と指導の手引き』	道高教組 ①
1984 (昭和 59)	道教委	『アイヌ教育研究協議会 研究協議経過報告：小学校社会科副読本におけるアイヌの歴史・文化等における調査研究』	道教委①
	道教委	『アイヌの歴史・文化に関する指導の手引き』学校教育指導資料	道教委②
1985 (昭和 60)	道高教組	『続・生徒とともに考える日本の少数民族：教育実践上の手引き』	道高教組 ②
	札教委	『アイヌの歴史・文化等に関する指導資料 1』(初版)※	—
1986 (昭和 61)	札教委	『アイヌの歴史・文化等に関する指導資料 1』(改訂版)	札教委①
	札教委	『札幌市立学校教員(幼・小・中・高)のアイヌに関するアンケート：集計結果とその分析』アイヌの歴史・文化等に関する指導資料 2	札教委②
1988 (昭和 63)	札教委	『学校教育とアイヌ理解：今問われるアイヌ理解とは』アイヌの歴史・文化等に関する指導資料 3	札教委③
1993 (平成 5)	道教委	『高等学校教育指導資料 アイヌ民族に関する指導の手引き』	道教委③
	北教組	『アイヌ民族についての連続講座』	北教組
1994 (平成 6)	札教委	『アイヌ民族の歴史・文化等に関する指導資料』第 4 集	札教委④
2008 (平成 20)	札教委	『アイヌ民族の歴史・文化等に関する指導資料』第 5 集	札教委⑤

※札教委①は、1985(昭和 60)年に初版、翌年に改訂版を発行している。内容を確認した結果、改訂点は 1 か所のみで調査・分析に影響が少ないと判断したため、今回は改訂版のみを扱うこととした。

### 3. 調査

#### 3. 1 指導の手引き・指導資料作成のきっかけ、資料使用対象者

では、これらの指導の手引き・指導資料はどのような「きっかけ」があって作成されるにいたったのであろうか。各団体が、手引き・資料のなかで「発行のきっかけとなった出来事である」と明示している事柄、手引き・指導資料使用対象者をまとめると、表 2 と表 3 になる。

まず、道教委・札教委作成の資料をみていくと、1980 年、札幌市内の小学校の新一年生の父母説明会において教員が「アイヌ」に関する差別発言をし、説明会終了後に参加者から抗議を受けたことにはじまり、1983(昭和 58)年の札幌市内の高校の教員による授業中での差別発言、1987(昭和 62)年に札幌市内の小学校で見つかった見学旅行のしおりのなかの「アイヌ」に関する不適切な表現など、1980 年代は次々と事件が起こっている。それらの事件後、はじめて手引きが発行されたのが 1984(昭和 59)年で、そのあと 1988(昭和 63)年までに手引き・資料が 5 冊発行されている。1990(平成 2)年代に入ると 1993(平成 5)年の国際連合が採択した「国際先住民年」の頃から社会的な事柄が手引き・指導資料発行のきっかけとされるようになり、断

続的に手引き・指導資料が作成されていく。

次に、北教組・道高教組作成の資料をみていくと、手引き・資料は1982年、1985年、1993年と作成されたが、それ以降に発行されたものはない。資料作成の直接的な要因について、道高教組では何か出来事があったとは明示していない。北教組は、1993年の「国際先住民年」が直接のきっかけになったとしている。

手引き・資料の利用対象者としては、小学校・中学校関係者に設定されているものが多い。

表2 手引き・資料作成のきっかけ（教育委員会編）

発行年	資料名	手引き・指導資料使用対象者	手引き・資料作成のきっかけ
1984 (昭和 59)	道教委①	小学校関係者	1981(昭和 56)年からの『北海道ウタリ福祉対策（第2次）』を受けての協議から
	道教委②	小・中学校関係者	1982・1983(昭和 57・58)年度の『アイヌ教育研究協議会』の報告
1986 (昭和 61)	札教委①	小学校関係者	1980(昭和 55)年の札幌市内小学校教員の差別発言と、1983年の札幌市内高校教員における差別発言
	札教委②	幼・小・中・高校関係者	1980年の札幌市内小学校教員の差別発言
1988 (昭和 63)	札教委③	小・中・高校関係者	1987(昭和 62)年の札幌市内小学校修学旅行のしおりの不適切な文章の掲載発覚
1993 (平成 5)	道教委③	高校関係者	1989・1990(平成元・2)年度の『アイヌ教育研究協議会』の報告
1994 (平成 6)	札教委④	小・中学校関係者	1993年、国際連合の「国際先住民年」
2008 (平成 20)	札教委⑤	小・中・高校関係者	2007(平成 19)年、国際連合の「先住民族の権利に関する国際連合宣言」

表3 手引き・資料作成のきっかけ（教職員組合編）

発行年	資料名	手引き・指導資料使用対象者	手引き・資料作成のきっかけ
1982 (昭和 57)	道高教組①	特に明記なし	特に記述なし
1985 (昭和 60)	道高教組②	高校関係者	前作(道高教組①)を受けて
1993 (平成 5)	北教組	学校関係者	1993年、国際連合の「国際先住民年」

### 3. 2 教科書記述の問題点

また、手引き・資料のなかでは、教科書の記述不足も指摘していた。その問題点とは、「記述が部分的、断片的である」、「表現が不適切である」、「記述量が少ない」、「現状についての記述が少ない」などで、教育委員会・教職員組合の組織形態に関係

なく、11冊中9冊で指摘していた。

### 3. 3 指導の手引き・指導資料作成の目的

次に、手引き・資料作成の目的をみていくと、2つに分類できる。

1 つめは、「基礎資料」である。例えば、「基礎的な資料として」、「民族を理解する総論に関する資料」、「指導に必要な基本的事柄」など、「基本資料」や「指導案」を組み合わせた内容を想定している傾向が、北海道・札幌市の教育委員会作成の資料にみられる。

2 つめは「実践事例」、または「実践報告」である。例えば、「実践を各教科と教科外活動ごとに編集」など、すぐにでも実践で使えるような内容を想定している傾向が、教職員組合作成の資料でみられる。

### 3. 4 「アイヌ」像の形成にかかわる記述の比較1：概観のための一覧表

では次に、実際に手引き・資料のなかで表現されている「アイヌ」像に関する記述の有無についてみていくこととする。「アイヌ」像の形成にかかわる記述を比較するために資料ごとに記述の有無を調べ、表4・表5にまとめた。

まず、道教委・札幌教委では（表4参照）、「文化・言語」は、必ず提示されている。「居住年代」については、学説が一定していないとしているため、1986(昭和61)年以降で言及している箇所はない。一方、「居住地域」については、断片的に言及され続けている。「狩猟・漁労・採集」などの生業については、1994(平成6)年まで言及されることが多かったが、それ以降はあまり取り上げられていない。「農耕」については、農耕の事実があったとするものと、記述がないものに分かれる。「人口」については、1993年までは記述があるがそれ以降にはない。また、人口について語られる際、「血縁」の問題も取り上げられていた。「先住民族・少数民族」については、1988年以降から取り上げられるようになっている。

表4 「アイヌ」にかかわる記述の有無（教育委員会編）

発行年	資料名	文化 言語	居住 年代	居住 地域	狩猟 漁労	採集	農耕	人口	血縁	先住 民族	少数 民族
1984(昭和59)	道教委①	○	○		○	○	○	○			
1984(昭和59)	道教委②	○	○		○	○	○	○			
1986(昭和61)	札幌教委①	○	○	○	○	○	○	○	○		
1986(昭和61)	札幌教委②	○					○	○			
1988(昭和63)	札幌教委③	○		○				○	○	○	○
1993(平成5)	道教委③	○			○	○	○	○	○		
1994(平成6)	札幌教委④	○		○	○	○	○		○	○	○
2008(平成20)	札幌教委⑤	○								○	○

次に、北教組・道高教組では（表5参照）、「文化・言語」は必ず提示されている。「居住年代」については、学説が一定していないとしているため言及している箇所は少ない。「狩猟・漁労・採集・農耕」などの生業については、特に言及されていない。「人口」については1982年以降、特に言及されていない。「少数民族」につ

いては、一貫して話題に取り上げられている。

表 5 「アイヌ」にかかわる記述の有無（教職員組合編）

発行年	資料名	文化 言語	居住 年代	居住 地域	狩猟 漁労	採集	農耕	人口	血縁	先住 民族	少数 民族
1993(平成 5)	北教組	○	○	○						○	○
1982(昭和 57)	道高教組①	○		○				○	○		○
1985(昭和 60)	道高教組②	○									○

### 3. 5 「アイヌ」にかかわる記述の比較 2：具体事例

次に、「アイヌ」にかかわる記述は、手引き・資料によってどのような表現の違いがあるのか、具体事例を示す。

まず、呼称について、表 6・7 にまとめた。道教委・札教委では、1980 年代前半では、「アイヌの人たち」が適切としているが、1990 年代以降は「アイヌ民族」、「アイヌの人たち」、「アイヌの人々」など複数の呼称を場面によって使い分けることがあることを提示するのみであった。北教組・道高教組については、どの呼称が適切であるのか、具体事例を提示していない。

次に、人口についての表現をみていくと、「北海道に住むアイヌの人口については、正確にはわからない」（札教委② p.39）、「北海道内に住むアイヌは数万人、道外では数千人といわれています」（札教委③ p.58）、「現在もアイヌの人たちは道内に多く住んでいる」（道教委③ p.1）と書かれている。しかし、数値の根拠が提示されていないために後日検証することはできず、また、一方は過去の人口、もう一方は現在の人口について記述されており、よく読んで理解しないと過去と現在の数値を同年代のものとして比較してしまいかねない。

表 6 呼称について（教育委員会編）

発行年	資料名	頁数	呼称についての記述
1984(昭和 59)	道教委①	p.31	「現段階では『アイヌの人たち』とすることが適切であると思われる」
1984(昭和 59)	道教委②	—	—
1986(昭和 61)	札教委①	p.28	「アイヌの人たち」とするのが現段階では良いとしているが、ほかの意見も掲載あり
1986(昭和 61)	札教委②	—	(呼称に関する記述なし)
1988(昭和 63)	札教委③	—	(呼称に関する記述なし)
1993(平成 5)	道教委③	P.11	「民族名として使われており、アイヌという呼称は適切である。なお、文脈や内容によりアイヌ民族、アイヌの人たちなどと使う場合がある」
1994(平成 6)	札教委④	p.63	「民族名でアイヌという呼称は適切であるが、アイヌ民族、アイヌの人たちと使う場合がある」
2008(平成 20)	札教委⑤	p.24	呼称が複数あることを提示するのみ

表 7 呼称について（教職員組合編）

発行年	資料名	ページ	呼称についての記述
1993(平成 5)	北教組	—	(呼称に関する記述なし)
1982(昭和 57)	道高教組①	—	呼称として「アイヌ」を使っているが、使用して良いのかどうかの説明部分はなし
1985(昭和 60)	道高教組②	—	(呼称に関する記述なし)

#### 4. 考察・まとめ

以上、述べてきたことをまとめると、指導の手引き・指導資料は、事件後の緊急対応として作成されたものが多く、各団体の対応の不足部分を補うべく作成されたものと考えられる。また、手引き・資料の冊数自体も少なく、突発的な活動では継続性が乏しくなりやすいと言わざるをえない状況である。札教委では、教員への委託研究による授業案・実践事例の蓄積や、講演会開催・記録の作成、現地研修の開催なども行なっているが、なるべく多くの教職員たちが情報を共有するにはどのような方策は有効なのか、さらなる対策を講じる必要がある。

手引き・資料は、基礎資料と実践事例に重点が置かれており、「アイヌ」像を児童・生徒に説明するときの要点として、「文化・言語」は必ず提示されている。そのほか、「居住年代・地域、漁労・採集・農耕、人口、血縁」などが取り上げられることが多く、1988年以降は「先住・少数民族」も追加されていた。これらが、各団体が考える「アイヌ」像の特徴であり、「アイヌ」像を説明するときのポイントと考えているであろうことが推察される。

各資料では、教科書等の問題点として「記述が部分的・断片的である」と指摘し、社会的な要因や指導における資料不足などの状況から、教職員用の手引き・指導資料は作成されることになったと考えられていたにもかかわらず、手引き・資料1冊では内容を網羅できていない状況も明らかになった。呼称については、「アイヌ民族、アイヌの人々、アイヌの人たち」などの表記を用いている手引き・資料が多く、特段に定義・説明をしないまま、様々な民族呼称が使われているため、どのような場合に使い分けされているのか、読み手には判断しにくい。人口についても、過去の数値か現在なのか、よく読まない判断しにくい。何かについて調べると、どれが適切であるか、適切でないのかについて、いつも検討材料の提示が乏しく、判断しにくい状況である。資料作成の目的として、基本資料・実践事例があげられていたが、どちらかを優先することによって、情報の偏りが出てきてしまったのであろうか。

このように、教育委員会・教職員組合ごとに「アイヌ」像に関する記述をみていくと、細部に色々な違いがみられ、時代によって「像」が揺らいでいると考えられる。

#### おわりに

1980年からはじまった教員による差別発言、不適切な表現の発覚は、「『アイヌ』とはどんな人たちなのか」を考えるきっかけを、良くも悪くも教育関係者たちに与え続けた。今まで曖昧にしてきた事柄について、組織独自の「アイヌ」像を明確化

し、外部に明示せざるを得なくなったのである。今までの対応不足が、アイヌ文化・歴史を教えるための指導の手引き・指導資料を作成する大きな要因のひとつであろう。

今回は、指導の手引き・指導資料の作成の経過をみることにより、資料作成団体である行政代表の教育委員会と、教員の団体である教職員組合が考える「アイヌ」像(アイヌの特徴・条件)を調査・分析した。組織の性質から違いがみられるのではないかと予想していたが、それほど大きな違いはみられず、「アイヌ」像も明確ではなかった。また、「アイヌ」を語るときに必ずといっていいほど提示される「アイデンティティ」について、手引き・資料に特に記述はないことが判明した。一般社会のなかの「アイヌ」像と、学校教育のなかの「アイヌ」像にも差異があるようである。児童・生徒は、この差異を自分自身で埋めていかなければならない。

最後に、学校教育に関する各団体の「アイヌ」像を明らかにすることが今回の目的なので、資料配布状況・利用状況は調査対象外とした。しかし、今後は教職員の手元に届いているのか、どのように手引き・資料が利用されているのか、実用性も含め、現場の状況も視野に入れて追跡調査をしたい。また、当事者側(「アイヌ」の人たち)の調査も、今後行ないたいと思う。

## 参考文献

- 青柳真智子(1996)「I-3 民族の記述について」『中学・高校教育と文化人類学』大明堂 pp.27-40  
(財)アイヌ文化振興・研究推進機構(2001)『アイヌ民族に関する指導資料』(財)アイヌ文化振興・研究推進機構
- (財)アイヌ文化振興・研究推進機構(2001)『アイヌ民族：歴史と現在—未来を共に生きるために—』(小学生用)(財)アイヌ文化振興・研究推進機構
- (財)アイヌ文化振興・研究推進機構(2001)『アイヌ民族：歴史と現在—未来を共に生きるために—』(中学生用)(財)アイヌ文化振興・研究推進機構
- (財)アイヌ文化振興・研究推進機構(2006)『アイヌ文化体験学習ガイド パイエアン ローふれてみようアイヌの文化—』(財)アイヌ文化振興・研究推進機構
- (財)アイヌ文化振興・研究推進機構(2007)『アイヌの人たちとともに—その歴史と文化—』(財)アイヌ文化振興・研究推進機構
- 品田早苗(2008)「学校教育の中のアイヌ教育—アイヌ教育の教職員用手引きを中心に—」『日本文化人類学会』第42回研究大会研究発表要旨 日本文化人類学会 p.35
- 品田早苗(2009)「北海道の学校における『アイヌ教育』の変遷—札幌市教育委員会作成の教職員用手引きを中心に—」『日本文化人類学会』第42回研究大会研究発表要旨 日本文化人類学会 p.67
- 末広小のアイヌ文化学習を支援する会編(2009)『さあ アイヌ文化を学ぼう!—多文化教育としてのアイヌ文化学習—』 明石書店
- スチュアート・ヘンリ・上野華香(2000)「先住民をめぐる社会科教科書の記述—日本とカナダの比較—」『他者像としてのアイヌ民族イメージを検証する—文化人類学におけるアイヌ民族研究の新潮流』昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.6 pp.63-255
- スチュアート・ヘンリ、百瀬響(1996)「I-4 社会科教科書のアイヌに関する記述」『中学・高校教育と文化人類学』大明堂 pp.41-78
- 田端宏・桑原真人監修(2000)『アイヌ民族の歴史と文化—教育指導の手引—』山川出版社
- 田端宏・桑原真人・船津功・関口明(2008)『北海道の歴史』県史1 山川出版社

(2009)『歴史地理教育—まるごと学ぶ北海道 アイヌ・歴史・暮らし—』③増刊号 No.742 歴史教育者協議会

## 注

- <sup>1</sup> 教育委員会による教員対象の委託研究、研修会、講演会など、体験型のものもある。しかし今回は、より多くの人が入手しやすく、普及率が高いであろうと考える文字資料に限定した。
- <sup>2</sup> 書名は、参考文献参照のこと。この本は、2001年に初版本が配布されて以来、数度改訂され、発行・配布されている。
- <sup>3</sup> 例えば、歴史教育者協議会のようなすでに活動している団体が研究成果として発行しているものや、「末広小のアイヌ文化学習を支援する会」(2009)などがある。
- <sup>4</sup> 北海道では、アイヌ文化・歴史等を中心に扱う講座を開講している大学が少数であること、また、小・中・高校は教育内容・範囲がほぼ同一であるのに対し、大学では教育方法・内容が大きく異なるので、今回の調査対象から大学は除いた。また、教育範囲には、社会、音楽(歌)、体育(舞踊)、国語(伝承)、社会科見学(関連施設の見学)などの教科教育、生活指導、課外活動、部活動(歴史・文化を学ぶ)、修学旅行(遠方の関連施設について事前学習する、見学する、事後学習でまとめる)、講演会(関係者を招く)なども含めている。それにかかわる文字資料について調査する。